

FAO Newsletter

2008年3月
Vol. 24



今月の統計

食料価格指数(年平均)

2007年 **23%増**
(対前年比)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- 新型鳥インフルエンザ再燃
- 西アフリカでの多角化政策と新市場
- マングローブ減少への取り組みを
- FAO日本事務所HPをリニューアル

- 「国際イモ年」活動が本格化
- アフリカの発展に農業は不可欠：FAOキダネ氏のプレゼン資料をHP公開
- 講演会「おいしい日本～農林水産物の輸出促進」

- TICAD IVに向けた日本の取り組み
- 山梨高校ユネスコ冬期セミナーでFAOについて講演
- YOKEアフリカ理解講座でアフリカ農業の紹介

鳥インフルエンザ

Avian Influenza



新型鳥インフルエンザ再燃 疫病コントロールが向上する中、引き続き世界的な脅威



©FAO/H. D. Nam

▲ベトナムの市場でアヒルを診る獣医

いて、FAOは、H5N1ウイルスがいまだ世界的な脅威であり、引き続き徹底した監視と抑制策が必要であると発表しました。中国とポーランド、イギリスで野鳥への感染が発見されたケースを除くと、ほとんどの国々で被害はニワトリや七面鳥などの家きん類に及んでいます。ウイルス抑制策は数年前と比べて格段に向上していますが、ウイルス拡散の危機はそれを遥かに上回っており、特にインドネシアやバングラデシュ、エジプトでは現状を打破できずにいます。FAOの支援を元に、現在50カ国以上が疫病の抑制に成功していますが、ヨーロッパやアジア、アフリカの一部ではいまだに被害が深刻で、人への感染も懸念されています。監視や迅速な抑制介入、バイオセキュリティ、ワクチンの給付に感染体の隔離、そして獣医サービスの強化などが、ウイルス拡散を抑制するための鍵となっています。(1/24、ローマ)

関連ウェブページ

FAO's avian influenza website : www.fao.org/avianflu/en

アフリカ

Africa



西アフリカでの多角化政策と新市場 食料安全保障改善を目指して

FAOの食料安全保障特別事業 (SPFS) の一環として、イタリア政府からの1,000万ドルの資金援助のもとに開始された一連のプロジェクトは、アフリカ5カ国における農業生産高の向上と生産者のための新たな市場開拓を目指しています。このプロジェクトで支援を受けるギニアビサウ、リベリア、マリ、セネガル、シエラレオネは、共通して非常な貧困と栄養不足に瀕しており、地理的にも近接しています。うち2カ国はいまだ内乱の後遺症に悩まされ、それ以外にも政情不安や、対外債務問題、教育の欠如など複数の問題を抱えています。こうした状況をふまえ、プロジェクトは農業政策に焦点を定めて貧困撲滅、食料安全保障の向上を推進し、製品の商業化に力を注ぐこととしています。地域の生産者組合を対象とした養成コース・教育



Photo : FAO

▲農業学校の授業風景

の充実化はそれぞれのプロジェクトの要となっており、市場化に対応できる人材の育成が求められています。(1/21、ローマ)

関連ウェブページ

The Special Programme for Food Security (SPFS) : www.fao.org/spfs
Press release: Towards a common market for Africa : www.fao.org/newsroom/en/news/2006/1000307



マングローブ減少への取り組みを 1980年以降、20%減



©FAO/21835/R. Grissolia

▲マングローブは侵食、サイクロン、強風などから海岸地域を守る

FAOは、マングローブの減少に伴う環境や経済の影響への対応が急務であるとし、マングローブの保護と管理を呼びかけました。FAOの調査によると、1980年以降に世界中で失われたマングローブの面積は、全体の20%に及ぶ360万haに上る一

方で、調査開始時期に比べ、近年における減少率が緩和されています。マングローブの破壊には人口急増やエビを主とする魚介類の養殖、汚染や自然災害など複数の原因が考えられます。そのため、各国で養殖水産のためのマングローブ開拓が禁止されているほか、環境アセスメントも盛んに行われていますが、マングローブの減少は幾種もの森林減少の中で最も急速に進んでいます。減少傾向が続くと、生物多様性の低下、海岸地域の塩水化、サンゴ礁や港の沈泥化といった問題が予想されているほか、観光業などにも被害が及ぶ恐れがあり、より効率的で持続可能な保全政策が各国に求められています。

FAOは現在、ITTO（国際熱帯木材機関）等とともに、今年後半に予定されている「World Atlas of Mangroves（世界のマングローブ地図）」の刊行に向けて準備を進めています。（1/31、ローマ）

関連ウェブページ

- The world's mangroves 1980-2005 : www.fao.org/docrep/010/a1427e/a1427e00.htm
- How to order the report : www.fao.org/icalog/inter-e.htm
- World Atlas of Mangroves : www.fao.org/forestry/site/mangroveatlas
- World Wetlands Day : www.ramsar.org/wwd/wwd_index.htm
- International Tropical Timber Organization (ITTO) : www.itto.or.jp

トピックス

Topics



FAO日本事務所HP をリニューアル

2月11日、FAO日本事務所のホームページをリニューアルいたしました（アドレスは変更なし）。デザイン変更や項目の充実のほか、便利な検索機能も加わりました。今後もFAOの情報を皆さまにより分かりやすくお伝えしていきます。



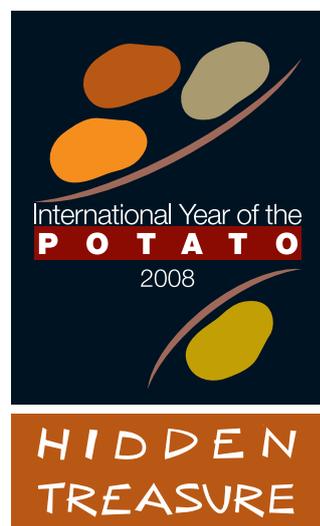
▲トップページ

関連ウェブページ

FAO日本事務所 : www.fao.or.jp

では、広く国民の関心を集めるため、ジャガイモに加えてサツマイモなど他のイモ類も対象とし、イモ類全体の普及・啓発や食生活における位置づけの向上を目指して、農業・市民団体、民間企業、行政機関などによる取り組みが予定されています。

日本では「国際イモ年」のウェブサイト（日本語）がJAICAFホームページに開設されているほか、日本語のロゴマークやポスターも準備が進められています。



▲「IYP2008」ロゴマーク

今後、国際協力に関する色々な行事でイモ類に関するブース展示を行ったり、「国際イモ年」を記念するシンポジウムも予定されていますので、ウェブサイトにある行事予定をチェックし、お誘い合わせのうえでご参加ください。

※詳細は季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」2008年春号に掲載予定

関連ウェブページ

- International Year of the Potato (IYP) 2008 : www.potato2008.org/en
- JAICAF : 国際イモ年 2008 : www.jaicaf.or.jp/fao/IYP/IYP_1.htm

「国際イモ年」活動が本格化

国連総会の決議により2008年は「国際イモ年（International Year of the Potato, IYP）」と定められ、3月25-29日には国際ポテトセンターがある南米ペルーで国際会議が開催されるなど、世界各地で様々な取り組みが進められています。日本



アフリカの発展に農業は不可欠： FAOキダネ氏のプレゼン資料をHP公開



©FAO/LOUA

▲講演するキダネ氏

1月26日に開催された「市民シンポジウム：アフリカの食と農を知る」でのFAO本部W. キダネ技術協力局上級農業政策官の基調講演のプレゼンテーション資料をFAO日本事務所ホームページに公開しました。キダネ氏は、「国連ミレニアム開発目標(MDG)」の一つである飢餓人口半減に向け、サハラ以南アフリカ地域が取り残され、目標達成見通しが極めて困難な様相であること、またそのような食料不安こそがアフリカの貧困の根本原因であるとししました。また、アフリカ諸国では、必要な農業インフラへの投資不足と、低い肥料利用率により単位面積あたりの収量が1960年代から伸び悩んでいる現状について報告し、さらにFAOが2003年に定められたアフリカ農業総合計画(CAADP)をはじめ様々な政策・支援プログラムをアフリカ諸国とともに進めてきていることや、アフリカの経済発展における農業の重要性を改めて強調しました。

関連ウェブサイト

「市民シンポジウム：アフリカの食と農を知る」キダネ氏プレゼンテーション資料(PPT)：
www.fao.or.jp/media/mrkidane_presentation.ppt

講演会「おいしい日本～農林水産物の輸出促進」

1月31日、第7回食料・農業協力講演会が行われました(JAICAF、農林水産政策研主催)。講師に農林水産省貿易関税チーム 青戸輸出促進室長を迎え、「おいしい日本～農林水産物の輸出促進」と題して、世界的な日本食ブームとアジア諸国の所得向上を背景に高品質で安全・安心な農産物の輸出を促進するための日本政府の戦略的な取り組みについて報告いただきました。

関連ウェブサイト

2007年度食料・農業協力講演会：www.jaicaf.or.jp/news/lecture_2007.htm

TICAD IVに向けた日本の取り組み

2月25日、第8回食料・農業協力講演会が開催され(JAICAF主催)、「TICAD IVに向けた我が国の取り組み」をテーマに農林水産省国際協力課 黒木国際農業機関調整官および外務省アフリカ第二課 松尾首席事務官にお話をいただきました。

黒木氏は、アフリカでは土壌の肥沃度がもともと低いうえに焼き畑や過放牧により砂漠化が進行しており、雨水を効率的に確保できれば、畑作に比べ単収が多く連作障害の少ない稲作の普及が期待されると述べました。また、これまでの農水省の取り組みとして、FAO等と連携した南南協力による人材育成やWFPと連携した小規模かんがいによる稲作の普及を紹介。今後は、アジアで成功したSPFS(農民グループを形成し営農に必要な物をグループに提供して資金を回転させる)や、農民参加型水管理などの日本型モデルの事業をアフリカにも応用していく考えであると述べました。

松尾氏は、アフリカにはエイズ、マラリアの高い感染率といった課題がありつつも、近年は平和の定着やアフリカに対する関心の高まり等により鉱物資源の輸出が急成長しているなど、アフリカが変わりつつあることを報告しました。そして、TICAD IVでは「元気なアフリカを目指して」との基本メッセージの下、アフリカの経済成長を持続的かつ貧困者に裨益するための支援や「人間の安全保障」の確立、環境・気候変動問題への対処が重要な議題となると述べました。

関連ウェブサイト

2007年度食料・農業協力講演会：www.jaicaf.or.jp/news/lecture_2007.htm

山梨高校ユネスコ冬期セミナーでFAOについて講演

FAO日本事務所では、2月14日に甲府市で開催された山梨県高等学校ユネスコ連盟協議会主催の冬期セミナーに国安副代表



▲黒木氏



▲松尾氏

©JAICAF

©JAICAF

が参加し、同県下5校から参加した1、2年生などを対象に「世界の食料問題とFAO」と題する講演を行いました。ふだん文化祭や募金活動を通じてユネスコ支援の活動をしている高校生たちからは、貧困や飢餓に関する質問や、農業問題の重要性を知った、国連各機関で一緒に仕事を進めていく必要に気がついた、などの感想が寄せられました。

YOKEアフリカ理解講座でアフリカ農業の紹介



©FAO/LOUA

今年「第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）」が5月28-30日に開催される横浜市では、TICAD IVのイベントとして様々な行事が連続して催されています。

(財)横浜市国際交流協会（YOKE）では、昨年12月から6回連続で、青少年のための地球市民講座「アフリカ理解講座—国際協力コース」を開設しています。2月16日に行われた第4回講座では、FAO日本事務所の国安副代表と同事務所のインターン、チテンポ・カウインベさん（ザンビア国地方自治省職員、FASID修士課程留学中）の2名が、それぞれ「バイオエネルギーとアフリカにおける食料問題」と「ザンビアにおける貧困緩和のための家畜増産の可能性」について講演を行いました。

質疑応答の後には、参加した70名を超える市民の皆さんとフェアトレードコーヒーを飲みながらのアフリカ談義に花が咲きました。この模様は、翌日の神奈川新聞に掲載されたほか、3月5日放送のラジオ日本「ヨコハマ・オンリーワン」でも、「アフリカを知ろう！」と題して取り上げられます。

関連ウェブサイト

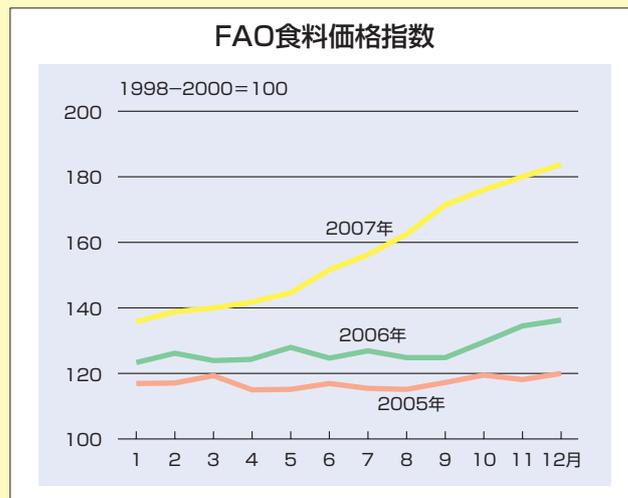
YOKE：ヨークの動き：www.yoke.or.jp/yokeblog/diarypro/diary.cgi
ラジオ日本「ヨコハマ・オンリーワン」：www.jorf.co.jp/PROGRAM/yokohama.php

3月の活動予定

※青字は日本国内

- 3/1-5 29th Near East Regional Conference, Cairo, Egypt
- 3/7-9 NGOワークショップ第2回「地球時代のヒント・農村未来塾」（静岡県川根本町）JAICAF主催、FAO日本事務所ほか協賛
- 3/8 International Women's Day
- 3/10 国連公開フォーラム「国際女性の日2008:女性と女兒に投資するということ」（東京・国連大学）FAO日本事務所ほか在日国連機関共催
- 3/22 「アフリカ農業農村開発フォーラム」（東京・JICA国際協力総合研修所）緑資源機構、FAO日本事務所ほか共催
- 3/31-4/4 25th Regional Conference for Africa, Nairobi, Kenya

今月の統計をよむ



2007年のFAO食料価格指数は、年平均で、2006年と比べると23%増、2005年との比較では約34%という大幅な伸びを示しました。特に、乳製品、穀物、油料種子の上昇が著しく、また、価格の上昇は、砂糖を除いて、ほとんどすべての農産物についてみられます。世界的に、食料インフレ、食料安全保障の懸念が高まっており、土地、水等の資源の制約が強まる中、価格上昇に対応して、どの程度、供給の拡大を図られ、需要を満たすことができるのか注意を要します。

また、エネルギー価格との比較では食料価格の上昇はまだ、小さいという側面もあり、今年は国際的な食料需給・価格動向に目が離せません。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

テレフード募金にご協力お願いします

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

郵便振替口座

00140-1-29732

(FAO飢餓撲滅草の根募金)

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

ニュースレターの配付について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニューズ—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

※ニュースレターは指定場所でも配布しています。